



目次

- 1. 『農業農村整備の集い』開催 2
- 2. 宮崎県農業農村整備事業推進委員会が要望活動を実施 3
- 3. 平成27年度水土総合強化推進事業技術力向上事業技術実践研修(宮崎県会場)を開催 3
- 4. 土地改良協議会先進地視察研修会の紹介 4
- 5. 平成27年度優良地区宮崎県農地集団化推進協議会会長表彰式及び
宮崎県農地集団化事業に関する研修会開催 5
- 6. 平成27年度水土里ネット役職員研修会のご案内 5
- 7. マイナンバー制度への対応はもうお済みですか!?～土地改良区への事務支援のご案内～ 6
- 8. お知らせ 6
- 9. 1月の予定 6



写真は、11月28日に行われた「天神ダム」千本さくら管理作業の様子 ※参加者は約200名

『農業農村整備の集い』開催

－農を守り、地方を創る予算の確保に向けて－

全国水土里ネット（二階俊博会長）は、去る 11 月 27 日午後 1 時 30 分より、東京都のシェンバッハ・サボー（砂防会館別館）において、全国から約 850 名の農業農村整備事業関係者の出席のもと、来賓に森山裕農林水産大臣をはじめ、国会議員、農林水産省幹部職員を招き「農業農村整備の集い」を開催した。

※本会丸目賢一会長ほか 10 名が、本県より参加。

はじめに、二階会長が「農林水産省には来年度予算の概算要求を 1,000 億円も増額で要求して頂き感謝しております。この要求額を全額確保出来るよう、全国の土地改良関係者と力を合わせて頑張っていかなければならない。更に、農林水産省では『農林水産業・地域の活力創造プラン』を策定し、強い農林水産業や美しく活力ある農山漁村の実現に向けて、力強く推進されると共に、我が国の国土を維持保全する観点から、『国土強靱化基本計画』を策定し、種々の施策を展開されてきました。私ども土地改良関係者としましては、これらの政府の方針を重く受け止め、農地・農業用水はもとより、農村地域を守り、そしてその使命を再確認しながら、国が目指す方向の実現に向けて、これまで培ってきた経験や技術を活かし、積極的に貢献していく。」と挨拶された。

次に、森山大臣が「農地と農業水利施設がしっかりと整備されて初めて『強い農業』と『美しく活力ある農村』が実現できる。更に農業を成長産業とするための『産業施策』と、活力ある農村を守っていく『地域施策』を車の両輪として、しっかりと進めていく。」と祝辞を述べられた。

来賓紹介に続き、末松広行農村振興局長より、我が国の農政等をめぐる状況及び、平成 28 年度予算概算要求などについて緊急報告が行われた。その後、進藤金日子都道府県水土里ネット会長会議顧問（元農林水産省中山間地域振興課長）が「食料の安定供給をしっかりと確保していくためには、農地と水という農業資源をしっかりと維持し、機能を高めていかなければならない。そのためにも、土地改良予算の確保が最重要である。」と状況報告を行った。

最後に要請文提案として長崎泰樹水土里ネット島根専務理事より要請書が読み上げられ、全会一致で採択された後、式は盛会裡に終了した。

なお、本県参加者は衆・参議院議員会館を訪問し、本県関係の国会議員に要請書を手渡し要請を行った。



挨拶を行う二階会長



状況報告を行う進藤顧問

宮崎県農業農村整備事業推進委員会が要望活動を実施

宮崎県農業農村整備事業推進委員会（前田穰委員長：綾町長）は、去る 11 月 19 日に本県選出国會議員、農林水産省及び財務省幹部に対して、平成 28 年度農業農村整備事業当初予算が地域の要望を十分に満たす予算額となること、さらには、本県への重点配分がなされることを強く要望した。

要望活動は、前田委員長を先頭に一人一人に要望書を手渡す形で実施され、宮崎県の農業農村を取り巻く現状と課題及び事業推進の必要性などを訴えた。農村振興局 室本次長は「要望内容は、十分理解しているつもりである。現在、財務省と協議中であるが、概算要求の満額確保はもとより、補正予算も含めて取りに行く。」また、農村振興局 印藤整備部長は「宮崎県は、防災・減災対策、基盤整備を含めて予算が必要と考えている。予算確保に努めたい。」と回答された。

さらに、松下新平参議院議員には、総務省副大臣室にて要望を行い「宮崎県のために十分な予算確保に積極的に協力していきたい。」と話された。



室本次長への要望



印藤部長への要望



松下議員への要望

平成27年度水土総合強化推進事業技術力向上事業 技術実践研修(宮崎県会場)を開催

本会は去る 11 月 30 日に宮崎県土地改良会館 4 階研修室において平成 27 年度水土総合強化推進事業技術力向上事業技術実践研修を開催した。(今回は、鹿児島県土地改良事業団体連合会が主催し、11 月 11 日に鹿児島会場、11 月 30 日に宮崎会場で開催した。)



研修会の様子

この研修会は、土地改良区等の役職員に対して農業農村整備事業に関する基礎的、専門的知識の習得を図り、技術力の向上に資することを目的としたものである。

当日は、本会職員を含む約 90 名が出席した。

<会次第>

1. 開会挨拶

宮崎県土地改良事業団体連合会 常務理事 猪股 敏雄

2. 研修

(1) 土地改良施設の安全管理対策
九州農政局水利整備課管理調整官 那須啓次郎

(2) 農業農村整備事業による農村の活性化
えびの市田代土地改良区監事 池田 憲行

(3) 農業農村整備事業の概要
九州農政局設計課課長補佐 井 雄一郎

(4) 公共工事の品質確保
九州農政局設計課技術審査室技術審査官 徳田 祐二

3. 閉会

土地改良協議会先進地視察研修会の紹介

各地区の土地改良協議会は、農業農村整備事業の推進を図り、農業の振興及び農村の発展に努めるとともに、会の適正かつ効率的な運営を確保し、会員相互の共同の利益を増進することを目的として設立されている土地改良区等の集まりです。

今回、都城地区土地改良協議会、西臼杵地区土地改良協議会が先進地視察研修会を実施しましたのでご紹介します。

◇都城地区土地改良協議会

視 察 日：平成 27 年 11 月 27 日 42 名参加

視察内容： 熊本県玉名市の熊本県玉名地域振興局において、農地整備事業（経営体育成型）川澄地区の成果について研修を行った。

本地区は菜切川水系の川澄川沿いに広がる平野部であるが、ほ場が小区画のうえ不整形であった。しかしながら、若手の担い手が地区農業をリードし、地区内の多くの農地で営農していることから、荒尾市が計画する川澄川河川改修と農地整備事業（経営体育成型）を一体的に整備することで区画形状が大幅に改善された。更に、農地中間管理事業との連携により集積率も上がり助成割合も増加することで農家負担の軽減にも繋がったと、説明を受けた。

【成 果】 農地集積率：34.1% → 74.4% 助成割合：2.0% → 6.5%



研修の様子

◇西臼杵地区土地改良協議会

視 察 日：平成 27 年 11 月 26 日～ 27 日

32 名参加

視察内容： 愛媛県伊予市の^{されだに}佐礼谷地域農地・水・環境保全会において多面的機能支払交付金と地域活性化の取組について研修を行った。

本地区は、標高 600m から 800m の山並みに囲まれた中山間地域で過疎化・高齢化が進行しているため「住民自治されだに」を立ち上げ、5 つの K（共感、感謝、感動、経済、継続）をキーワードに、“住み続けたいと思う地域作り”の取り組みについて説明を受けた。



研修の様子

平成27年度優良地区宮崎県農地集団化推進協議会会長表彰式 及び宮崎県農地集団化事業に関する研修会開催

宮崎県農地集団化推進協議会（日高光浩会長：高原町長）は、去る11月13日宮崎県土地改良会館4階研修室において、平成27年度優良地区宮崎県農地集団化推進協議会会長表彰式及び宮崎県農地集団化事業に関する研修会を開催した。



挨拶する日高会長



優良地区宮崎県農地集団化推進協議会会長表彰受賞者

はじめに、日高会長が「宮崎県の農業は、今後足腰の強い農業生産を確立することが重要であり、当協議会の活動が少しでも貢献できればと考えている。」と挨拶した。次に表彰に移り、優良地区として水土里ネット高城東水流（理事長：野元久男）、水土里ネット中内堅（理事長：福永好博）、水土里ネット北岡松（理事長：末川照雄）が受賞し表彰状と記念品が贈呈された。

研修に移り、農地集団化優良表彰地区を代表して水土里ネット高城東水流野元理事長より事例発表が行われた後、徳丸学県農村計画課主査より農業農村整備事業の情勢について、田口保県農業振興公社主幹より農地中間管理事業についての講演があり、有意義な研修となった。

【研修内容】

内 容	組織名	役職名	氏 名
農地集団化優良表彰地区の事例発表	水土里ネット高城東水流	理事長	野 元 久 男
農業農村整備事業の情勢とほ場整備事業について	県 農 村 計 画 課	主 査	徳 丸 学
農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化について	県 農 業 振 興 公 社	主 幹	田 口 保

平成27年度水土里ネット役職員研修会のご案内

- ▶開催日時：平成28年1月19日(火) 13:30～
- ▶開催場所：宮崎県土地改良会館4階研修室
- ▶参集範囲：水土里ネット役職員 約180名

▶主な内容

研修

- ①「農業農村整備事業の情勢について」(仮題)
講師：宮崎県農村整備課 課長補佐 凶師 郁夫
- ②「土地改良区検査の着眼点と通知関係について」(仮題)
講師：宮崎県農村整備課 土地改良指導担当職員

講演

- ①「食と農を基盤とした、地域の活性化」(仮題)
講師：九州農政局農村計画課 課長 三善 浩二
- ②「今後の農業農村振興について」(仮題)
講師：都道府県土地改良事業団体連合会会長会議 顧問 進藤 金日子(元農林水産省中山間地域振興課長)



マイナンバー制度への対応はもうお済みですか!?

～土地改良区への事務支援のご案内～

会員土地改良区の皆様には、既にご承知かと思いますが、国内で住民登録をしている全ての人にそれぞれ12桁の番号（個人番号）を割り振るマイナンバー制度が始まり、2016年から税務や労働保険、社会保険の分野で利用されることとなっています。

当制度につきましては、法令やガイドラインに基づく事業主の取り組みについて、規程の整備と基本方針の策定が求められています。

このような中、最近本会あてに土地改良区の皆様からマイナンバー制度への事務の取り扱いについてのお問い合わせや規程類の整備に関するご相談が増えています。

そこで、本会では土地改良区の皆様方に提供できるマイナンバー制度に関する規程類の模範例（マニュアル）等を準備させていただきました。

もし入手のご希望等がある場合には、下記あてにご遠慮なくご相談いただきますようご案内申し上げます。

なお、別途インターネット上で「特定個人情報取扱規程（ひな型）」等をご検索いただいても入手可能です。（※特定個人情報とは個人番号を含む個人情報のことです。）

参 考 (例)

【事務取扱上設置すべき事項】

- ① 特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針
- ② 特定個人情報取扱規程
 - 1) 個人番号を取扱う事務の範囲の定め
 - 2) 特定個人情報保護責任者の定め
 - 3) 事務取扱担当者の定め
 - 4) 特定個人情報等の保管、管理等 等々

【土地改良区が行う事務で関係のある業務例】

- ① 所得税法による税務関連事務（役職員や日々雇用者等の源泉徴収票の作成等）
- ② 社会保険（健康保険、厚生年金保険）・労働保険（労災保険、雇用保険）事務 等々

〈本会窓口〉 総務部 総務課 Tel 0985-24-3022 Fax 0985-29-9107

お知らせ

水土里ネット宮崎におきましては、これまで会員ほか農業農村整備事業関係の皆様に対しまして、年末に向けて新年分の“日本の米カレンダー”を配布させていただいておりましたが、今回諸事情によりまして2016版の購入・配布を見送らせていただくことにしましたので、ご了承下さい。

1月の予定

19日 平成27年度 水土里ネット役職員研修会（宮崎市）